



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6871 URL <https://www.mjc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 齋藤 太 TEL 0422-21-2665
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	19,570	11.5	4,101	6.8	4,445	9.9	2,873	2.9
2021年12月期第2四半期	17,554	—	3,839	—	4,045	—	2,793	—

(注) 1. 包括利益 2022年12月期第2四半期 3,638百万円 (△1.7%) 2021年12月期第2四半期 3,699百万円 (—%)
 2. 2020年12月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、2021年12月期第2四半期の対前年四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	74.69	74.56
2021年12月期第2四半期	73.15	72.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	50,025	34,194	68.2
2021年12月期	49,737	33,058	66.3

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 34,096百万円 2021年12月期 32,958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	65.00	65.00
2022年12月期	0.00	0.00			
2022年12月期（予想）			0.00	55.00	55.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 配当予想の修正については、本日（2022年8月9日）公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期（累計）	32,300	13.5	7,200	12.9	7,600	14.1	4,800	4.4	124.75
通期	47,000	17.5	10,400	26.2	10,800	24.3	7,000	△15.0	181.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2022年8月9日）公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	40,025,316株	2021年12月期	40,025,316株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	1,541,908株	2021年12月期	1,554,667株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期 2 Q	38,475,477株	2021年12月期 2 Q	38,190,773株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2022年8月9日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残ったものの、先進国を中心にワクチン接種が進み経済活動再開に向けた進展がみられました。その一方で、中国一部地域でのロックダウン、さらにロシアによるウクライナ侵攻の緊迫化が加わり経済活動が混乱しました。これらの影響による部品供給不足、資源・素材の価格高騰や物流問題の深刻化とともに、米国金利の上昇、ドル高なども加わり、世界規模での物価高による消費の冷え込みなどから、パソコンやスマートフォン等の民生用電子機器需要が減速したものとみられます。

このような状況の中、半導体市場においても消費需要の減退がみられ、メモリ半導体においては取引価格の下落基調が強まり、メモリ各社の事業環境に影響が出始めております。

一方、産業機器のIoT化や自動車の電動化等を背景とした車載・産業機器向け半導体の市場は比較的堅調に推移いたしました。FPD市場においては、テレビ需要、パソコン用モニタ需要の減速と中国でのロックダウンの影響等で、液晶パネルの需要が減速し、価格の下落がみられるとともに投資計画が遅延しています。

このような事業環境において、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、半導体の需要減速の影響は殆どなく、全体的なメモリ向けプローブカード及びノンメモリ向けプローブカードが底堅く推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高19,570百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益4,101百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益4,445百万円（前年同期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,873百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

<セグメントの状況>

（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部製品の報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① プローブカード事業

売上高は、予想を若干下回ったものの、好調な需要が継続したことで、メモリ向け、ノンメモリ向けプローブカードともに前年同期比で増収となりました。利益面においても、安定稼働が継続したことで高い利益水準となりました。

この結果、売上高は17,634百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は5,161百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

② TE事業

売上高は、プローブユニット及び半導体テストソケットが堅調なビジネスを継続し、前年同期比で増収となりました。

この結果、売上高は1,935百万円（前年同期比46.4%増）、セグメント利益は119百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ288百万円増加し、50,025百万円となりました。受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度においては受取手形及び売掛金）が2,879百万円減少しましたが、棚卸資産が2,029百万円、現金及び預金が777百万円、機械装置及び運搬具（純額）が391百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ847百万円減少し、15,831百万円となりました。短期借入金と長期借入金を合わせた借入金が333百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が819百万円、未払法人税等が634百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,136百万円増加し、34,194百万円となりました。その他有価証券評価差額金が174百万円減少しましたが、為替換算調整勘定が964百万円、利益剰余金が349百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ2,523百万円増加し、19,438百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,571百万円（前年同期比16.3%増）となりました。法人税等の支払額2,205百万円、棚卸資産の増加による支出1,807百万円等により減少しましたが、税金等調整前四半期純利益4,446百万円、売上債権及び契約資産の減少額3,157百万円等により増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は583百万円（前年同期は774百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出1,126百万円等により減少しましたが、定期預金の純払戻額1,840百万円等により増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は2,163百万円（前年同期は852百万円の支出）となりました。短期借入金と長期借入金の純借入額333百万円等により増加しましたが、配当金の支払額2,500百万円により減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体、FPD市場の直近の市場環境及び動向等を踏まえ、2022年5月11日に公表した2022年12月期第3四半期累計連結業績予想を見直すとともに、2022年12月期通期連結業績予想を開示いたしました。詳細につきましては、本日（2022年8月9日）公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、緊急対策本部を本社（東京都）及び各拠点に立上げ、影響を最小限に抑えるべく、各国政府や自治体の要請への協力徹底することに加え、継続して対応を進めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,202	19,979
受取手形及び売掛金	10,288	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,408
製品	635	925
仕掛品	3,422	4,340
原材料及び貯蔵品	1,329	2,152
その他	851	906
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	35,719	35,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,592	3,578
機械装置及び運搬具(純額)	3,446	3,838
その他(純額)	3,975	4,079
有形固定資産合計	11,015	11,496
無形固定資産	980	992
投資その他の資産		
投資有価証券	933	681
退職給付に係る資産	162	152
その他	1,102	1,208
貸倒引当金	△178	△207
投資その他の資産合計	2,020	1,835
固定資産合計	14,017	14,324
資産合計	49,737	50,025
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,187	5,368
短期借入金	959	975
未払法人税等	2,257	1,622
賞与引当金	1,179	1,133
役員賞与引当金	301	153
製品保証引当金	203	246
その他	3,132	3,543
流動負債合計	14,219	13,043
固定負債		
長期借入金	371	689
退職給付に係る負債	2,028	2,039
その他	59	59
固定負債合計	2,459	2,788
負債合計	16,679	15,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,950	5,961
利益剰余金	22,188	22,537
自己株式	△1,383	△1,370
株主資本合計	31,773	32,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	300
為替換算調整勘定	534	1,499
退職給付に係る調整累計額	174	149
その他の包括利益累計額合計	1,185	1,949
新株予約権	99	97
純資産合計	33,058	34,194
負債純資産合計	49,737	50,025

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	17,554	19,570
売上原価	9,830	10,771
売上総利益	7,723	8,799
販売費及び一般管理費	3,884	4,697
営業利益	3,839	4,101
営業外収益		
受取利息	8	20
受取配当金	12	4
受取賃貸料	29	26
受取報奨金	38	29
還付金収入	0	15
為替差益	105	229
その他	27	27
営業外収益合計	223	353
営業外費用		
支払利息	4	3
支払手数料	5	5
保険解約損	4	—
その他	1	1
営業外費用合計	16	10
経常利益	4,045	4,445
特別利益		
固定資産売却益	1	2
新株予約権戻入益	0	0
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	4,047	4,446
法人税、住民税及び事業税	1,232	1,544
法人税等調整額	21	28
法人税等合計	1,254	1,572
四半期純利益	2,793	2,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,793	2,873

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,793	2,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	△174
為替換算調整勘定	323	964
退職給付に係る調整額	△22	△25
その他の包括利益合計	906	764
四半期包括利益	3,699	3,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,699	3,638

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,047	4,446
減価償却費	907	1,002
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	△1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	298	△51
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△103	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	29
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92	△148
受取利息及び受取配当金	△21	△24
支払利息	4	3
売上債権の増減額 (△は増加)	214	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	3,157
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,449	△1,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	438	△1,216
その他	△567	332
小計	3,654	5,754
利息及び配当金の受取額	27	24
利息の支払額	△6	△3
法人税等の支払額	△604	△2,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,071	3,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△627	△317
定期預金の払戻による収入	705	2,158
有形固定資産の取得による支出	△763	△1,126
有形固定資産の売却による収入	1	5
その他の支出	△95	△217
その他の収入	3	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774	583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	557	300
短期借入金の返済による支出	△749	△400
長期借入れによる収入	650	750
長期借入金の返済による支出	△335	△316
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,030	△2,500
ストックオプションの行使による収入	55	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△852	△2,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	196	531
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,640	2,523
現金及び現金同等物の期首残高	12,408	16,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,048	19,438

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月31日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び非居住者である取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式11,094株を処分いたしました。さらに、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、当第2四半期連結累計期間において自己株式3,100株を処分いたしました。

以上を主な要因として、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が11百万円増加し、自己株式が12百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,961百万円、自己株式が1,370百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額（△は増加）」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	T E 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,232	1,322	17,554	—	17,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,232	1,322	17,554	—	17,554
セグメント利益	4,630	179	4,809	△970	3,839

(注) 1. セグメント利益の調整額△970百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	プローブ カード事業	T E 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,634	1,935	19,570	—	19,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,634	1,935	19,570	—	19,570
セグメント利益	5,161	119	5,280	△1,179	4,101

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,179百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、一部製品の報告セグメントの区分を変更しており、テストソケットビジネスを「プローブカード事業」から「T E 事業」へ移管しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しており、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。